■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年９月19日から2028年６月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **ヘルスケア日本株マザーファンド** 主として日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行います。 ■銘柄選択にあたっては、日本の成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等を分析し組入銘柄を決定します。
組入制限	**当ファンド** ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。 **ヘルスケア日本株マザーファンド** ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。
分配方針	■年２回（原則として毎年６月および12月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

げんき１００年ライフ株式ファンド

【運用報告書（全体版）】

(2025年12月23日から2026年６月22日まで)

第 16 期

決算日 2026年６月22日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) ＴＯＰＩＸ (東証株価指数、配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
12期 (2024年６月20日)	11,961	350	15.7	4,630.39	17.4	99.2	2,204
13期 (2024年12月20日)	12,412	350	6.7	4,642.66	0.3	90.4	2,092
14期 (2025年６月20日)	12,118	350	0.5	4,826.07	4.0	99.8	2,010
15期 (2025年12月22日)	14,172	400	20.3	5,996.63	24.3	88.0	2,202
16期 (2026年６月22日)	17,016	450	23.2	7,298.22	21.7	100.0	2,564

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）に帰属します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、ＪＰＸは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

当期中の基準価額と市況等の推移

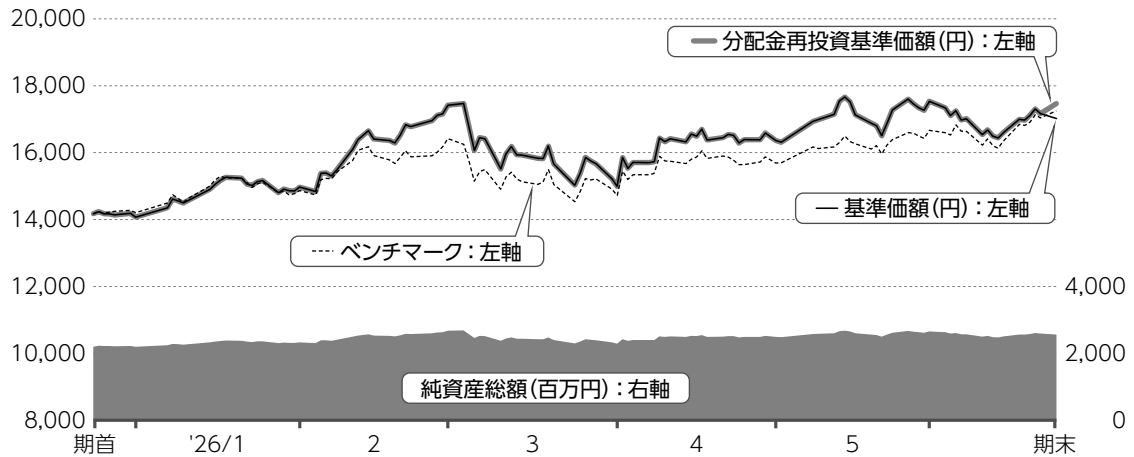
年月日	基準価額		(ベンチマーク) ＴＯＰＩＸ (東証株価指数、配当込み)		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2025年12月22日	14,172	－	5,996.63	－	88.0
12月末	14,073	△ 0.7	6,010.98	0.2	96.9
2026年１月末	14,968	5.6	6,288.77	4.9	98.0
２月末	17,417	22.9	6,947.17	15.9	98.0
３月末	14,991	5.8	6,229.53	3.9	97.1
４月末	16,362	15.5	6,638.55	10.7	97.2
５月末	17,535	23.7	7,052.48	17.6	97.9
(期末)					
2026年６月22日	17,466	23.2	7,298.22	21.7	100.0

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年12月23日から2026年６月22日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	14,172円
期　末	17,016円 （既払分配金450円（税引前））
騰 落 率	＋23.2% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）です。

※ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）に帰属します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、ＪＰＸは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因（2025年12月23日から2026年６月22日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。

具体的には、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

●レゾナック・ホールディングス、イビデン、メイコーなどの株価が上昇したこと
●衆議院解散総選挙で自民党が大勝したことで、高市首相の政策運営に対する期待が高まったこと

下落要因

●日本電気、富士通、中外製薬などの株価が下落したこと

投資環境について（2025年12月23日から2026年６月22日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

年初に衆議院解散観測が報じられると上げ足を速め、選挙での自民党大勝による成長戦略への期待から上昇しました。

しかし、２月下旬には米・イスラエルによるイラン攻撃で原油価格が高騰し、世界景気の減速懸念やインフレ懸念に伴うＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）の利下げ慎重姿勢から下落しました。その後、米・イランの一時的な停戦合意や原油価格の下落を好感して反発しました。

期末にかけても米・イラン情勢の進展報道や米エヌビディアの好決算によりＡＩ・半導体株中心に大幅上昇しました。

ポートフォリオについて（2025年12月23日から2026年６月22日まで）

当ファンド

期を通じて、「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れました。

ヘルスケア日本株マザーファンド

●個別銘柄

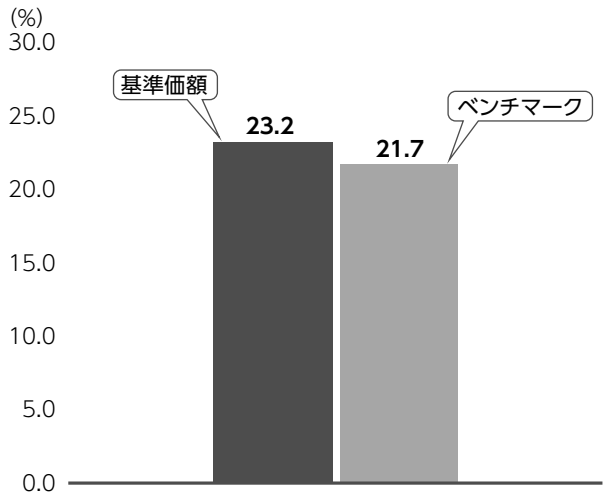
利益成長力が高いと判断したセイコーグループ、旭化成、ＴＯＴＯなどを買い付けました。その一方で、相対的魅力度が低下したニチレイ、デジタルアーツ、第一三共などを売却しました。

●ポートフォリオの特性

「人生100年時代」に対応した資産運用市場の拡大、医療・介護分野のＩＴ化（含むＡＩ応用）、新興諸国での医薬品・医療機器の販売拡大などに着目して投資を行った結果、電気機器、化学、銀行業などの構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について（2025年12月23日から2026年６月22日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は＋23.2％（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率＋21.7％を1.5％上回りました。

プラス要因

●業績が堅調に推移しているレゾナック・ホールディングス、イビデン、メイコーなど、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が上昇したこと

マイナス要因

●日本電気、富士通、中外製薬など、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が下落したこと

分配金について（2025年12月23日から2026年６月22日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第16期
当期分配金	450
（対基準価額比率）	（2.58％）
当期の収益	450
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,658

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、投資対象である「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れます。

ヘルスケア日本株マザーファンド

世界景気は、ＡＩ投資拡大や拡張的な財政出動が支えとなり、拡大基調が続くと予想します。中東情勢は依然として不透明な要素が残るものの、国内景気への悪影響は政策出動により抑制されると考えます。総じて底堅い内外景気を背景に、企業業績の改善基調は続くと予想します。国内株式市場は、短期的な過熱感から一時的な調整局面は想定されますが、総じて堅調な推移を予想します。

引き続き、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、感染症予防・健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に構成します。なお、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

3 お知らせ

約款変更について

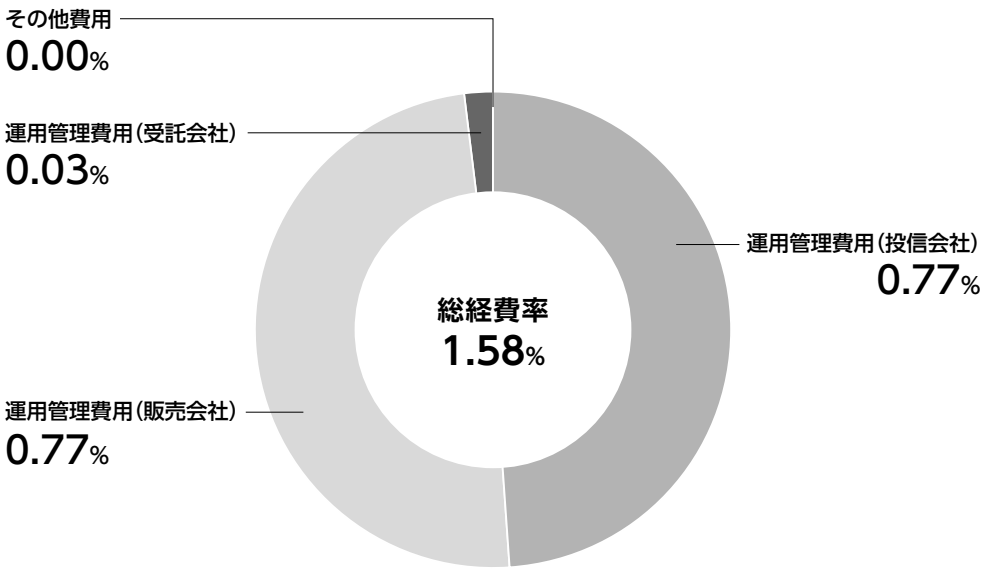
●「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月１日）

１万口当たりの費用明細（2025年12月23日から2026年６月22日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	126円	0.784%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は16,108円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(62)	(0.384)	
（販売会社）	(62)	(0.384)	
（受託会社）	(3)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	26	0.158	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　式）	(26)	(0.158)	
(先物･オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(0)	(0.002)	
（そ の 他）	(－)	(－)	
合　計	152	0.944	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第２位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「１万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(１口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.58%です。

当期中の売買及び取引の状況(2025年12月23日から2026年６月22日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ヘルスケア日本株マザーファンド	5,975	29,845	36,464	187,419

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年12月23日から2026年６月22日まで)

項目	当期
	ヘルスケア日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	38,653,431千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,617,534千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.32

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等(2025年12月23日から2026年６月22日まで)

(１)利害関係人との取引状況

げんき１００年ライフ株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ヘルスケア日本株マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	19,353	2,461	12.7	19,299	2,150	11.1

※平均保有割合　14.3%
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(２)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
げんき１００年ライフ株式ファンド

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	3,924千円
(b) うち利害関係人への支払額	506千円
(c) (b)／(a)	12.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年12月23日から2026年６月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細(2026年６月22日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ヘルスケア日本株マザーファンド	477,226	446,737	2,651,565

※ヘルスケア日本株マザーファンドの期末の受益権総口数は3,169,464,845口です。

投資信託財産の構成

(2026年６月22日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
ヘルスケア日本株マザーファンド	2,651,565	99.8
コール・ローン等、その他	4,909	0.2
投資信託財産総額	2,656,474	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年６月22日現在）

項目	期末
(A) 資産	2,656,474,818円
コール・ローン等	64,098
ヘルスケア日本株マザーファンド(評価額)	2,651,565,478
未収入金	4,845,242
(B) 負債	92,081,227
未払収益分配金	67,817,012
未払解約金	4,898,541
未払信託報酬	19,325,227
その他未払費用	40,447
(C) 純資産総額(A－B)	2,564,393,591
元本	1,507,044,733
次期繰越損益金	1,057,348,858
(D) 受益権総口数	1,507,044,733口
１万口当たり基準価額(C/D)	17,016円

※当期における期首元本額1,553,773,498円、期中追加設定元本額26,438,432円、期中一部解約元本額73,167,197円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2025年12月23日　至2026年６月22日）

項目	当期
(A) 配当等収益	763円
受取利息	763
(B) 有価証券売買損益	513,732,515
売買益	527,506,960
売買損	△ 13,774,445
(C) 信託報酬等	△ 19,365,674
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	494,367,604
(E) 前期繰越損益金	583,708,274
(F) 追加信託差損益金	47,089,992
(配当等相当額)	(143,883,460)
(売買損益相当額)	(△ 96,793,468)
(G) 合計(D＋E＋F)	1,125,165,870
(H) 収益分配金	△ 67,817,012
次期繰越損益金(G＋H)	1,057,348,858
追加信託差損益金	47,089,992
(配当等相当額)	(143,932,378)
(売買損益相当額)	(△ 96,842,386)
分配準備積立金	1,010,258,866

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,602,866円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	474,764,738
(c) 収益調整金	143,932,378
(d) 分配準備積立金	583,708,274
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,222,008,256
１万口当たり当期分配対象額	8,108.64
(f) 分配金	67,817,012
１万口当たり分配金	450

分配金のお知らせ

１万口当たり分配金(税引前)	当期
	450円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

ヘルスケア日本株マザーファンド

第12期（2024年12月21日から2025年12月22日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年12月20日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行い、中長期的にＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX（東証株価指数、配当込み）		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
８期 (2021年12月20日)	28,552	5.1	3,093.95	10.8	87.4	16,167
９期 (2022年12月20日)	26,116	△ 8.5	3,118.74	0.8	92.9	13,565
10期 (2023年12月20日)	31,101	19.1	3,943.78	26.5	90.9	15,076
11期 (2024年12月20日)	38,987	25.4	4,642.66	17.7	87.2	17,055
12期 (2025年12月22日)	47,813	22.6	5,996.63	29.2	84.9	17,209

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

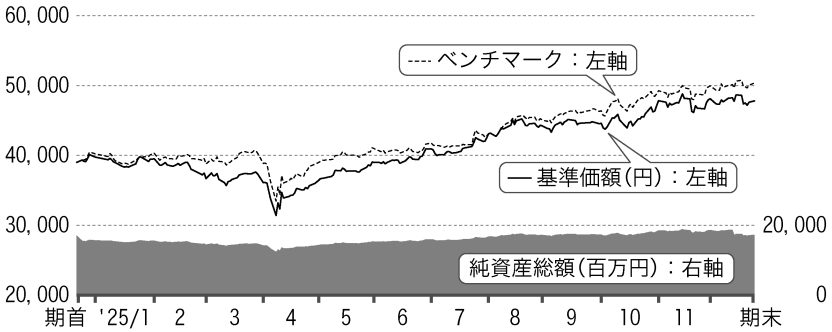
年　月　日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX（東証株価指数、配当込み）		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期　首)	円	%		%	%
2024年12月20日	38,987	－	4,642.66	－	87.2
12月末	39,749	2.0	4,791.22	3.2	96.8
2025年１月末	39,508	1.3	4,797.95	3.3	97.2
２月末	36,671	△ 5.9	4,616.34	△ 0.6	96.2
３月末	36,096	△ 7.4	4,626.52	△ 0.3	96.4
４月末	36,408	△ 6.6	4,641.96	△ 0.0	96.9
５月末	39,001	0.0	4,878.83	5.1	97.0
６月末	40,930	5.0	4,974.53	7.1	97.5
７月末	43,074	10.5	5,132.22	10.5	97.7
８月末	44,229	13.4	5,363.98	15.5	97.5
９月末	44,583	14.4	5,523.68	19.0	96.4
10月末	47,824	22.7	5,865.99	26.3	97.3
11月末	48,119	23.4	5,949.55	28.1	96.9
(期　末)					
2025年12月22日	47,813	22.6	5,996.63	29.2	84.9

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年12月21日から2025年12月22日まで)

基準価額等の推移



期　首	38, 987円
期　末	47, 813円
騰 落 率	＋22. 6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年12月21日から2025年12月22日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。

具体的には、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因	・フジクラ、日本電気、豊田通商などの株価が上昇したこと ・高市新政権による財政拡張期待が広がったこと
下落要因	・リクルートホールディングス、ＭＡＲＵＷＡ、第一三共などの株価が下落したこと

▶投資環境について(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2025年３月下旬にかけて一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行き懸念などが重石となり、横ばい圏での推移が続きました。

４月は、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから世界同時株安となりました。その後は、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、７月には日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

８月以降も、国内の四半期ＧＤＰ（国内総生産）速報値や米国の利下げ再開などが好感され、上昇基調が継続しました。10月には、自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇し、ＡＩ関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移となりました。

期末にかけては、高値警戒感が意識される中、日中関係の悪化などが重石となりましたが、高市新政権への財政拡張期待に加え、米国利下げが景気を支えるとの見方から、一段と上昇し史上最高値を更新しました。

▶ポートフォリオについて(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

個別銘柄

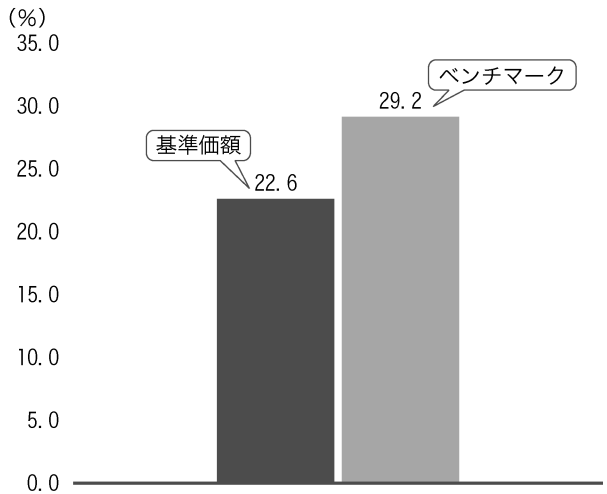
利益成長力が高いと判断した第一工業製薬、ニッスイ、FOOD & LIFE COMPANIESなどを買い付けました。一方で、相対的魅力度が低下したダイキン工業、ストライク、ロート製薬などを売却しました。

ポートフォリオの特性

「人生100年時代」に対応した資産運用市場の拡大、医療・介護分野のＩＴ化（含むＡＩ応用）、新興諸国での医薬品・医療機器の販売拡大などに着目して投資を行った結果、電気機器、銀行業、卸売業などの構成比率が高位となりました。

▶ ベンチマークとの差異について(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は＋22.6%となり、ベンチマークの騰落率＋29.2%を6.6%下回りました。

プラス要因	・フジクラ、日本電気、豊田通商など、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が上昇したこと
マイナス要因	・リクルートホールディングス、ＭＡＲＵＷＡ、第一三共など、ベンチマークに比べ高ウェイトで保有する銘柄の株価が下落したこと ・アドバンテスト、ソフトバンクグループ、三菱重工業など、当ファンドで投資対象としていない銘柄の株価が上昇したこと

❷ 今後の運用方針

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米関税政策の景気への影響には注意が必要ですが、各国で金融環境が緩和的で財政拡大も見込まれる中、底堅く推移すると考えます。国内は、賃金と物価の上昇による好循環の局面に入りつつあります。高市政権下においては、景気に配慮した政策が国内景気を支えると考えます。

国内株式市場は中期的な上昇基調が続くと考えます。景気回復に伴う、企業業績の改善が進むと考えるほか、資本効率の向上に取り組む姿勢も続くと考えられます。また、デフレ脱却、コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展など日本固有の変化が中期的な日本株の上昇を支える材料になると考えます。

引き続き、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に構成します。なお、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

1万口当たりの費用明細(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	114円	0.277%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(114)	(0.277)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合　計	114	0.277	

期中の平均基準価額は41,220円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	8,669.8	28,745,838	10,395.7	32,135,641
		(809.9)	(－)		

※金額は受渡し代金。
※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

項　目	当期
(a) 期中の株式売買金額	60,881,480千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,668,283千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	3.88

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	28,745	2,988	10.4	32,135	4,992	15.5

(2)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	44,602千円
(b) うち利害関係人への支払額	6,146千円
(c) (b)／(a)	13.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年12月21日から2025年12月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細(2025年12月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.9%)			
ニッスイ	－	118.3	137,346
建設業(5.8%)			
大成建設	－	12.5	183,750
長谷工コーポレーション	－	50.1	154,859
鹿島建設	－	57.8	340,499
住友林業	13	－	－
関電工	－	24.6	124,672
クラフティア	24	－	－
ダイダン	－	6.8	51,068
食料品(0.4%)			
森永製菓	2.5	－	－
カンロ	－	4.3	6,849
ライフドリンク　カンパニー	148.5	－	－
味の素	10	－	－
やまみ	－	6.5	31,265
ニチレイ	11.5	10.6	19,843
東洋水産	10.5	－	－
繊維製品(2.4%)			
グンゼ	7.4	9.4	40,514
セーレン	117.2	98.7	312,879
パルプ・紙(0.3%)			
レンゴー	66.4	35.9	41,913
化学(7.9%)			
レゾナック・ホールディングス	22	15.9	103,413
トクヤマ	－	19.4	80,626
大阪ソーダ	92.6	74.3	161,156

ヘルスケア日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
四国化成ホールディングス	4.1	35.4	99,332
東京応化工業	23.4	48.5	284,307
住友ベークライト	8.4	3.9	20,619
アイカ工業	31	5.3	18,406
扶桑化学工業	12.8	20.7	134,136
トリケミカル研究所	13.6	9.1	24,488
日油	6.8	20.4	64,974
第一工業製薬	－	10.6	89,040
富士フイルムホールディングス	33.9	1.1	3,710
上村工業	－	2.8	41,776
メック	－	4.3	23,650
デクセリアルズ	38.9	－	－
ユニ・チャーム	0.8	－	－
医薬品(2.6%)			
中外製薬	21.3	37.7	311,477
ロート製薬	6.2	－	－
第一三共	77.4	11.1	36,463
ペプチドリーム	4	－	－
サワイグループホールディングス	3.8	11	25,751
ガラス・土石製品(2.8%)			
日東紡績	35.5	6.4	69,184
ＭＡＲＵＷＡ	14.7	1.9	83,239
ニチアス	62.5	39.3	261,659
非鉄金属(2.6%)			
フジクラ	100.8	9.5	168,957
ＳＷＣＣ	21.7	19.9	216,512
金属製品(0.9%)			
日本発条	－	54.5	138,593
機械(4.6%)			
日本ドライケミカル	－	4.5	40,815
三菱化工機	－	18.7	62,645
荏原製作所	18.1	26.6	97,861
ダイキン工業	0.7	－	－
ダイフク	－	51.5	251,732
フジテック	14.3	－	－
ＣＫＤ	11.3	2.8	8,198
竹内製作所	28.7	16.8	114,240
アマノ	12.2	8.8	37,400
ホシザキ	31.4	11.2	59,550
ＰＩＬＬＡＲ	9.6	－	－
電気機器(15.8%)			
イビデン	－	9.1	111,475
日立製作所	95.5	102.4	512,409
三菱電機	－	78.5	367,066

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
富士電機	11.3	－	－
安川電機	－	8.1	37,130
シンフォニア　テクノロジー	17	5.9	55,283
ＪＶＣケンウッド	90.9	－	－
日本電気	23.5	57.2	308,422
富士通	－	84.6	360,396
パナソニック　ホールディングス	－	4	8,040
メイコー	16.7	30.6	339,660
エスペック	13	6.3	21,199
キーエンス	2.5	0.2	11,366
日本マイクロニクス	－	12	83,040
スタンレー電気	26.4	14.2	43,892
日本セラミック	4.6	5.7	21,261
ファナック	－	5.9	35,582
輸送用機器(1.4%)			
川崎重工業	－	18.7	210,655
精密機器(1.9%)			
テルモ	100.6	22.6	51,912
東京計器	－	10.7	57,031
東京精密	1	1.9	20,995
理研計器	2.1	－	－
ＨＯＹＡ	6.5	1.3	31,161
朝日インテック	8.8	41.9	123,772
その他製品(8.4%)			
トランザクション	44.4	3.1	3,329
前田工繊	95.5	42.2	83,556
バンダイナムコホールディングス	59.1	50.5	211,746
フジシールインターナショナル	－	21.9	67,780
タカラトミー	90.2	－	－
ＴＯＰＰＡＮホールディングス	53.7	40.8	200,695
アシックス	235.9	167.1	660,045
イトーキ	3.7	－	－
オカムラ	7.2	－	－
美津濃	0.8	1	3,020
情報・通信業(8.3%)			
デジタルアーツ	－	23.5	147,345
エムアップホールディングス	62	1.8	3,247
テクマトリックス	43	7.7	17,763
インターネットイニシアティブ	60	1.9	5,341
シンプレクス・ホールディングス	5.8	91.9	95,943
ボードルア	－	7	16,303
ＪＭＤＣ	13.6	－	－
オービックビジネスコンサルタント	54.2	39.9	341,065
ビジネスエンジニアリング	－	18.9	154,035

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ＢＩＰＲＯＧＹ	1.8	－	－
スカパーＪＳＡＴホールディングス	－	125.2	260,541
ＮＴＴ	568.4	13.7	2,119
東宝	35	21.1	171,943
卸売業(10.1%)			
シップヘルスケアホールディングス	29	－	－
伊藤忠商事	57.7	64.1	602,091
豊田通商	42.6	128.8	683,928
兼松	57.4	47	164,406
サンゲツ	－	2.1	6,489
サンリオ	67.6	3	14,841
小売業(5.3%)			
インターメスティック	15.9	－	－
エービーシー・マート	68.3	18.6	49,485
バルグループホールディングス	71.5	103.2	209,392
ハローズ	12.2	1.6	7,352
物語コーポレーション	5.4	－	－
FOOD & LIFE COMPANIES	－	31.4	239,801
良品計画	67.7	84.8	254,400
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	37.8	9.5	9,077
スギホールディングス	－	1.1	3,952
ニトリホールディングス	1.1	－	－
銀行業(8.0%)			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	356.7	222.3	554,638
みずほフィナンシャルグループ	－	106.6	608,153
証券、商品先物取引業(0.8%)			
ＳＢＩホールディングス	10.1	31.8	105,321
野村ホールディングス	－	7.2	9,288
保険業(4.3%)			
第一生命ホールディングス	46.7	140.3	182,109
東京海上ホールディングス	75.3	76.4	444,648
その他金融業(－)			
プレミアグループ	67.5	－	－
不動産業(1.9%)			
日本駐車場開発	169.4	205.2	51,094
オープンハウスグループ	－	4.6	41,938
三井不動産	－	29.5	52,480
三菱地所	－	34.7	132,692
サービス業(2.4%)			
カカクコム	22.1	－	－
エムスリー	－	14.6	30,149
ラウンドワン	151.9	－	－
リゾートトラスト	27.4	56.2	110,854
リクルートホールディングス	61.1	12.2	109,177
ベルシステム２４ホールディングス	5.3	－	－
ストライク	4.8	－	－
大栄環境	44.7	26.2	100,084
ＩＮＦＯＲＩＣＨ	8.7	－	－
共立メンテナンス	5.3	－	－
		千株	千株	千円
合計	株数・金額	4,619.4	3,703.4	14,614,796
	銘柄数＜比率＞	101銘柄	108銘柄	＜84.9%＞

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	14,614,796	82.4
コール・ローン等、その他	3,111,042	17.6
投資信託財産総額	17,725,839	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年12月22日現在）

項目	期末
(A) 資産	17,725,839,074円
コール・ローン等	2,737,339,900
株式(評価額)	14,614,796,540
未収入金	373,048,134
未収配当金	654,500
(B) 負債	515,908,204
未払金	513,551,677
未払解約金	2,356,527
(C) 純資産総額(A－B)	17,209,930,870
元本	3,599,428,548
次期繰越損益金	13,610,502,322
(D) 受益権総口数	3,599,428,548口
1万口当たり基準価額(C/D)	47,813円

※当期における期首元本額4,374,627,981円、期中追加設定元本額17,027,214円、期中一部解約元本額792,226,647円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
※期末における元本の内訳は以下の通りです。

げんき１００年ライフ株式ファンド	477,226,235円
SMAM・ヘルスケア日本株ファンド<適格機関投資家限定>	3,122,202,313円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2024年12月21日　至2025年12月22日）

項目	当期
(A) 配当等収益	307,872,001円
受取配当金	305,959,114
受取利息	1,911,459
その他収益金	1,428
(B) 有価証券売買損益	3,131,233,736
売買益	5,286,615,910
売買損	△ 2,155,382,174
(C) 当期損益金(A＋B)	3,439,105,737
(D) 前期繰越損益金	12,680,561,895
(E) 解約差損益金	△ 2,559,943,136
(F) 追加信託差損益金	50,777,826
(G) 合計(C+D+E+F)	13,610,502,322
次期繰越損益金(G)	13,610,502,322

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年４月１日）